

独立業務実施者の保証報告書

2026 年 7 月 10 日

サントリービバレッジ&フード株式会社

常務執行役員

河本 光広 殿

経営管理本部長

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

後藤 知弘 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、サントリービバレッジ&フード株式会社（以下「会社」という。）が作成した「サステナビリティ関連データ報告書」（以下「報告書」という。）に記載されている★の付された 2025 年 12 月 31 日をもって終了する報告期間のサステナビリティ情報（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、報告書のサステナビリティ情報に注記されている算定及び報告の規準に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。この責任には、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のないサステナビリティ情報を作成するために必要な内部統制を整備及び運用することが含まれる。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」及び日本公認会計士協会の「倫理規則」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムを整備及び運用している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の公表した国際保証業務基準 3000 号「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準 3410 号「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、並びに以下を含んでいる。

- ・ サステナビリティ情報の算定及び報告に適用される規準の適合性及び利用可能性の評価
- ・ 不正又は誤謬によるサステナビリティ情報に生じる重要な虚偽表示がリスクの評価及び識別
- ・ サステナビリティ情報を識別するための企業のプロセスを含む、会社の内部統制システムの理解
- ・ リスク評価の結果に基づき選定したサントリープロダクツ株式会社の本川工場における現地往査
- ・ サステナビリティ情報の分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ サステナビリティ情報に含まれる数値情報について、抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合又は再計算の実施
- ・ 重要な見積りに利用されたデータ、見積手法及び仮定の適切性の評価
- ・ サステナビリティ情報の表示の妥当性の検討

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類及び時期が異なり、その範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準よりも相当程度に低い。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、報告書のサステナビリティ情報に注記されている算定及び報告の規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

2026 年 7 月 10 日

サントリービバレッジ&フード株式会社

サステナビリティ関連データ報告書

2025 年度（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）のサントリービバレッジ&フードグループにおけるサステナビリティに関する主要指標（環境）の実績をまとめています。なお、★を付している実績は、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による International Standard on Assurance Engagements（ISAE） 3000 および ISAE 3410 に準拠した第三者保証（限定的保証。以下同様）を受けています。

I. 対象範囲

- 環境データは、個別に記載したものを除き、飲料・食品事業に関連する国内生産 10 工場、海外生産 27 工場をデータ範囲としています。

II. 環境データ

水関連データ（グループ全体）

エンゲージメント	単位	2025 年
総取水量	千 m ³	20,995★
水原単位	m ³ /kL	2.24
排水量	千 m ³	11,078★
水消費量	千 m ³	9,917

取水量（地域別）

エリア	取水量（千 m ³ ）
	2025 年
日本	10,373
米州	1,438
欧州	3,226
アジア	5,276
オセアニア	682
アフリカ	—
計	20,995★

取水量（水源別）

取水源	取水量（千 m ³ ）
	2025 年
地下水	9,150★
河川・湖	20★
雨水	0★
第三者の水源	11,825★
計	20,995★

排水量（放流先別）

放流先	排水量（千 m ³ ）
	2025 年
河川・湖沼	6,311★
海	0★
下水道	4,766★
その他（植栽への散水等）	0★
計	11,078★

水質汚染物質排出量※

	排出量 (t)	算定方法
	2025 年	
生物化学的酸素要求量 (BOD)	9★	河川への放流を行う拠点の排水中 BOD の年間平均濃度に年間排水量を乗じて算定しています。
化学的酸素要求量 (COD)	-★	海域や湖沼への放流を行う排水中 COD の年間平均濃度に年間排水量を乗じて算定しています。

※ 以下の算出条件を満たす日本国内生産 9 工場をデータの対象としています。

- 下水道へ放流する場合は BOD、COD とともに計上対象外
- 河川に放流する場合は BOD、海域や湖沼へ放流する場合は COD に計上

スコープ 1,2 排出量※1 ※2 ※3

エリア	スコープ	排出量 (スコープ 1 : 千 t-CO ₂ e、 スコープ 2 : 千 t-CO ₂)
		2025 年
日本	スコープ 1	110
	スコープ 2	8
	スコープ 1+2	117
米州	スコープ 1	34
	スコープ 2	0
	スコープ 1+2	34
欧州	スコープ 1	54
	スコープ 2	0
	スコープ 1+2	54
アジア	スコープ 1	38
	スコープ 2	107
	スコープ 1+2	144
オセアニア	スコープ 1	6
	スコープ 2	1
	スコープ 1+2	7
アフリカ	スコープ 1	—
	スコープ 2	—

	スコープ 1+2	—
計	スコープ 1	242
	うち第三者保証対象※4	196★
	スコープ 2	115
	うち第三者保証対象※4	113★
	スコープ 1+2	357
	うち第三者保証対象※4	309★

※1 スコープ 1,2 排出量の算定方針は下記の通りです。

スコープ 1：自社での直接排出を対象とし、主として燃料の使用量に排出係数を乗じて算定しています。

スコープ 2：購入または取得した電気・蒸気・温熱または冷熱の使用に伴う間接排出を対象とし、主としてエネルギーの使用量に排出係数を乗じて算定しています。

※2 GHG 排出量の排出係数は下記の通りです。

燃料：

国内	省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律、以下同じ）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ）で定められた係数
海外	燃料調達先より入手した係数または省エネ法・温対法で定められた係数

購入エネルギー由来 GHG：

国内	温対法で定められたエネルギー会社別の調整後排出係数（令和 7 年提出用）
海外	エネルギー調達先より入手した排出係数を原則とし、入手できない場合は、International Energy Agency（IEA）公表の国別排出係数

CO₂ 以外の GHG：

国内	温対法で定められた係数
海外	各国法令に基づいた実測/導出値（一部国内工場の製造量と排出量から算出された原単位より推算）

数値については四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

GHG 排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

※3 サントリービバレッジ&フードグループ全体の GHG 排出量をデータ範囲として集計しています。

※4 第三者保証の対象とした拠点は以下の通りです。

飲料・食品事業に関連する国内生産 10 工場、海外生産 27 工場、国内非生産拠点（本社、研修センター等間接部門、研究開発拠点、営業拠点、外食・開発拠点）

スコープ 3 排出量（2025 年実績）※1,2

カテゴリー	排出量 (千 t- CO ₂ e)	算出方法
1. 購入した物品、サービス	3,627★	[原料・包材] サントリービバレッジ&フードグループが製造・販売する商品の原料や包装資材の購買/使用重量に、排出係数を乗じて算出しています。排出係数は、データの特定性が高いものから順に、サプライヤーから入手した固有排出係数、サプライヤーから入手した一次データと Life Cycle Assessment (LCA) データベースを組み合わせて算出した排出係数(GHG プロトコルスコープ 3 排出量算定技術ガイダンスに記載のハイブリッド法に基づく)、対象地域の公的機関が公表する排出係数、国内外の LCA データベースから得られる排出係数を参照しています。 [製造委託先] サントリービバレッジ&フードグループ各社（国内・海外）が製造を委託した製品の生産量に排出係数を乗じて算出しています。
2. 資本財	308★	サントリービバレッジ&フードグループの設備投資に係る排出量は、土地等を除く設備投資額に、環境省データベースの排出係数を乗じて算出しています。 ※3
3. スコープ 1、2 に含	74	サントリービバレッジ&フードグループのエ

まれない燃料および エネルギー関連活動		エネルギー使用量に、当該エネルギー資源の採掘採集、生産および輸送にかかる、AiST-IDEA や環境省データベース等の二次データによる排出係数を乗じて算出しています。 ※3
4. 輸送・流通（上流）	287	[輸送] サントリービバレッジ&フードグループの輸送量（トンキロ）に、輸送業者の実データと環境省データベース等二次データを組み合わせた排出係数を乗じて算出しています。 [倉庫] サントリービバレッジ&フードグループの他社所有配送センターにおける保管数量と面積に、倉庫業者の実データに基づく排出係数を乗じて算出しています。 ※4
5. 事業から発生する 廃棄物	12	サントリービバレッジ&フードグループの廃棄物重量に、環境省データベース等の二次データによる排出係数を乗じて算出しています。
6. 出張	10	サントリービバレッジ&フードグループの出張費に、Comprehensive Environmental Data Archive（CEDA）データベースの排出係数を乗じて算出しています。
7. 従業員の通勤	17	サントリービバレッジ&フードグループの通勤費に、CEDA データベースの排出係数を乗じて算出しています。
8. リース資産（上流）	—	該当なし ※4
9. 輸送・流通（下流）	457	[輸送] サントリービバレッジ&フードグループの輸送量（トンキロ）に、AiST-IDEA の輸送排出係数を乗じて算出しています。 [販売場] 商品を販売する店舗等における、電力や冷媒による排出量を、販売量に The

		Aluminum Association 発行レポートに掲載の排出係数を乗じて算出しています。※5
10. 販売した商品の加工	—	サントリービバレッジ&フードグループから製造委託先に原材料を販売し、商品化する際の製造委託先の排出量を計上します。ただし現状、該当する事例はございません。
11. 販売した商品の使用	48	サントリービバレッジ&フードグループの製品開封時の炭酸ガス大気放出量を、製造場での炭酸ガス使用実績に基づき排出係数1を乗じて算出しています。※5
12. 販売した商品の廃棄	250★	サントリービバレッジ&フードグループの包装資材の購買/使用重量に、廃棄/リサイクルの処理に係る AiST-IDEA や環境省データベース等の二次データを組み合わせた排出係数を乗じて算出しています。
13. リース資産（下流）	412★	サントリービバレッジ&フードグループの賃貸機材の電力使用量に、環境省データベース等の二次データによる排出係数を乗じて算出しています。
14. フランチャイズ	21	サントリービバレッジ&フードグループ主宰のフランチャイズ加盟企業・店舗における排出量を、実データや自社設備・直営店舗の排出量実績に基づく比例計算により、算出しています。
15. 投資	—	事業特性上、算定の対象外としています。
合計	5,522	

※1 数値については四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。GHG 排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

※2 カテゴリー2を除き、サントリービバレッジ&フードグループ（国内・海外）の飲料・

食品事業が対象です。海外グループ会社の一部は、国内の排出係数や生産量を用いて推計しています。

- ※3 サントリービバレッジ&フードグループ全体を対象としています。
- ※4 従来カテゴリ 8 で計上していた他社所有配送センターの排出量を上流物流の一部と解釈を改め、カテゴリ 4 に変更しています。
- ※5 従来カテゴリ 11 で計上していた商品の販売場における排出量について、下流物流の一部と解釈を改め、カテゴリ 9 に変更しています。

エネルギー使用量^{※1}

	2025 年
エネルギー使用量 (MWh)	1,857,302
電力使用量 (MWh) ^{※2}	697,548
うち第三者保証対象 ^{※3}	691,880★
うち再生可能エネルギー使用量 (MWh)	513,114
うち第三者保証対象 ^{※3}	510,187★
エネルギー原単位 (MWh/kL)	0.20

※1 サントリービバレッジ&フードグループ全体のエネルギー使用量をデータ範囲として集計しています。

※2 電力使用量には自家発電量も含みます。

※3 再生可能エネルギー使用量および電力使用量については、海外非生産拠点を除いた実績において第三者保証を受けています。対象とした拠点は以下の通りです。

飲料・食品事業に関連する国内生産 10 工場、海外生産 27 工場、国内非生産拠点（本社、研修センター等間接部門、研究開発拠点、営業拠点、外食・開発拠点）

以上